

日本機械商事株式会社

第23期 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部
< 流 動 資 産 >	< 流 動 負 債 >
< 1,212,525,745 >	< 839,278,757 >
現金及び預金	買掛金
121,832,176	633,244,699
受取手形	未払金
99,693,363	3,292,434
売掛金	未払費用
847,612,639	3,786,569
商 品	未払消費税等
62,281,081	6,944,100
貯 蔵 品	前受金
103,680	180,048,750
前 渡 金	預り金
38,626,020	867,870
前払費用	賞与引当金
4,646,510	11,094,335
繰延税金資産	
27,723,668	
未収入金	
10,310,792	
未収収益	< 固 定 負 債 >
2,326	< 85,169,900 >
仮払金	退職給付引当金
807	73,843,900
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
△307,317	11,326,000
< 固 定 資 産 >	《 負 債 合 計 》
< 108,841,841 >	《 924,448,657 》
[有形固定資産]	
[2,526,491]	
建 物	< 株 主 資 本 >
152,565	< 394,480,745 >
車 両 運 搬 具	
2,017,384	
什 器 備 品	[資 本 金]
356,542	[150,000,000]
[無形固定資産]	[利 益 剰 余 金]
[1,750,020]	[244,480,745]
ソフトウェア	(利 益 準 備 金)
1,750,000	(37,500,000)
電話加入権	(その他利益剰余金)
20	(206,980,745)
	別 途 積 立 金
	190,000,000
[投資その他の資産]	繰越利益剰余金
[104,565,330]	16,980,745
投資有価証券	
25,598,432	
出 資 金	< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >
10,000	[2,438,184]
長期前払費用	その他有価証券評価差額金
223,944	2,438,184
繰延税金資産	
31,028,804	
保 証 金	《 純 資 産 合 計 》
47,704,150	《 396,918,929 》
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
1,321,367,586	1,321,367,586

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

売上高		2,409,075,035
売上原価		2,104,086,040
売上総利益		304,988,995
販売費及び一般管理費		279,008,441
営業利益		25,980,554
営業外収益		6,317,978
受取利息	5,116	
受取配当金	554,758	
仕入割引	1,181,050	
為替差益	11,964	
その他の営業外収益	4,565,090	
営業外費用		1,982,443
支払利息	669,201	
手形売却損	285,564	
売上割引	1,027,678	
経常利益		30,316,089
特別利益		612,376
貸倒引当金戻入額	612,376	
特別損失		984,839
電話加入権評価損	948,481	
固定資産除却損	36,358	
税引前当期純利益		29,943,626
法人税、住民税及び事業税		841,800
法人税等調整額		12,161,453
当期純利益		16,940,373

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産(リース資産は除く) … 定率法
- ② 無形固定資産(リース資産は除く) … 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 … 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 … 取締役の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております
- ④ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

包装機械については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準をその他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,391,531 円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 38,949,336 円

短期金銭債務 393,210,647 円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 470,700 円

仕入高 1,294,271,980 円

営業取引以外の取引による取引高 3,678,160 円